

自社株買いと海外投資家の買いに注目

寄稿 / 仙石誠（東海東京調査センター マーケットアナリスト）

11 月に入り、調整局面を迎えた日本株

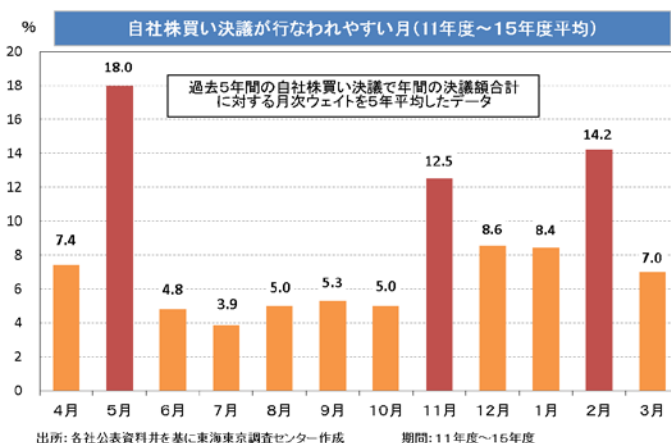
11月に入り、朝晩はやや寒くなる日も目立ってきた。日経平均株価は11月1日に約半年振りの高値まで上昇する局面も見られたが、不透明感が漂う米国大統領選挙を前に調整局面を迎えている。11月前半はやや調整局面が継続する可能性が高いと予想している。米国大統領選挙に加えて、この時期は年末に向けたヘッジファンド等の解約も出る傾向があり、不安定な相場が継続するだろう。しかし、11月後半からは日本株が再度上昇基調に戻ると予想している。需給面での注目は、「自社株買い」と「海外投資家」だ。いずれも11月後半は両者の買いが日本株を押し上げてくれると期待している。

注目は自社株買いと海外投資家

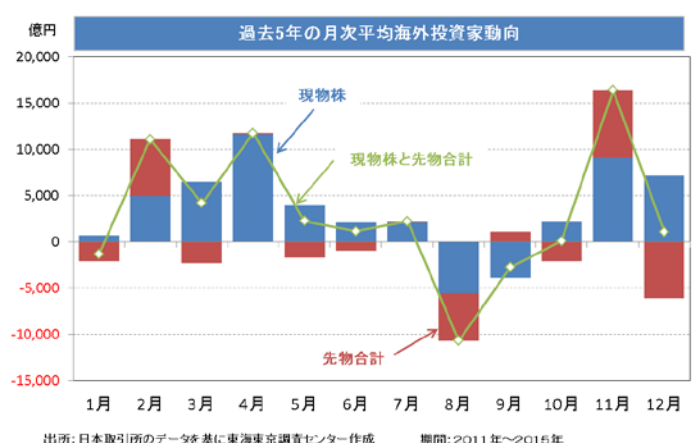
年初から10月末時点までの自社株買いの決議金額は5兆571億円で、前年同期比25.3%増加と前年を大幅に上回るペースの自社株買い決議が継続している。企業業績は円高等を背景に減益予想となる企業もあるが、企業の株主還元姿勢の高まりが自社株買い決議の増加に繋がっていると言えよう。11月は自社株買い決議が多くなる傾向が見られる。図表1は、過去5年度（11年度～15年度）の自社株買い決議金額の合計金額を月次毎に計算したグラフとなっているが、11月は5月や2月に次ぐ3番目に自社株買い決議が多い月となっている。自社株買いの決議は決算発表と同時に発表するケースが多く、3月決算企業の間決算発表が集中する11月に自社株買い決議が発表される傾向が見られる。自社株買いが発表されれば、その後粛々と自社株買いが実施され、日本株式市場に買い手が増加し、需給改善効果が見込まれる。10月後半から日本で決算発表が相次いでいるが、太平洋セメント(5233)は7年ぶり、オリックス(8591)は8年ぶりの自社株買いに踏み切るなど、久方ぶりの自社株買い決議が発表されている。これまで実施していなかった企業も自社株買いを発表すれば、より自社株買い決議金額が膨らみ、日本株の需給が引き締まるだろう。また、10月以降買い越し基調が強まっている海外投資家にも期待したい。図表2は過去5年（11年～15年）の月次平均海外投資家動向である。過去5年の月次平均で11月は現物株を9116億円、先物を7251億円買い越しとなっており、月次平均では最も海外投資家の買いが見込まれる月となっている。海外投資家は、4年連続で11月に買い越しとなっており、今年の買い越しにも期待したい。自社株買いに加えて、海外投資家も買い越しとなれば、日本株上昇が期待出来る需給環境となるだろう。（仙石 誠）

《図表1：自社株買い決議が行なわれやすい月》

《図表2：過去5年の月次平均海外投資家動向》



(期間：2011年～2015年)



(期間：2011年～2015年)

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会